

貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,498	流動負債	2,167
現金・預金	2,365	買掛金	823
売掛金	1,667	未払金	956
商品	37	未払法人税等	39
製品	214	未払消費税等	143
原材料	112	未払費用	12
仕掛品	8	預り金	89
前払費用	42	賞与引当金	75
未収入金	41	設備等支払手形	21
その他	10	契約負債	2
貸倒引当金	△1	その他	1
固定資産	9,068	固定負債	848
有形固定資産	4,042	リース債務	1
建物	1,296	預り保証金	33
構築物	53	繰延税金負債	455
機械装置	839	資産除去債務	91
車輛運搬具	0	退職給付引当金	58
工具・器具・備品	190	役員退職慰労引当金	209
土地	1,658	その他	0
リース資産	1	負債合計	3,016
建設仮勘定	1	純資産の部	
無形固定資産	90	株主資本	9,278
ソフトウェア	86	資本金	100
その他	4	資本剰余金	1,799
投資その他の資産	4,936	その他資本剰余金	1,799
投資有価証券	2,776	利益剰余金	8,234
長期貸付金	1,412	利益準備金	274
差入保証金	700	その他利益剰余金	7,959
権利金	34	配当準備積立金	300
長期前払費用	12	別途積立金	6,751
その他	0	繰越利益剰余金	908
		自己株式	△855
		評価・換算差額等	1,273
		<small>その他有価証券評価差額金</small>	1,273
資産合計	13,567	純資産合計	10,551
		負債及び純資産合計	13,567

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - 商品、原材料、その他の棚卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
主要な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 31～38年 機械装置 10年
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員

の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、冷凍生地の製造販売及び直営店の運営によるサービスの提供を主たる事業としております。

冷凍生地の販売取引については、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されますが、製品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、この収益は顧客との契約において約束された対価から、配送費及び販売手数料等の一部を控除した金額で測定しております。

直営店の販売取引については、直営店を利用する顧客からの注文に基づき商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。当社が実施するポイント制度においては、顧客への商品販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行うことで、契約負債の金額を算定しております。契約負債はポイントの利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。また金券については、発行した金券を履行義務として識別し、契約負債の金額を算定しております。契約負債は金券の利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 7,651 百万円 |
| 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	20 百万円
繰越欠損金	1,966 百万円
減損損失	300 百万円
役員退職慰労引当金	74 百万円
賞与引当金	30 百万円
資産除去債務	101 百万円
その他	30 百万円
繰延税金資産小計	2,524 百万円
評価性引当額	△2,271 百万円
繰延税金資産合計	253 百万円

2. 繰延税金負債の発生主な原因

その他有価証券評価差額金	△698 百万円
その他	△10 百万円
繰延税金負債合計	△708 百万円
繰延税金負債の純額	△455 百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法廷実効税率を34.55%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額が17百万円増加し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーグル興産(株) (注2)	(被所有直接) 61.08%	当社の代表取締役である桐山晋、取締役である桐山健一が代表取締役を兼任 当社の取締役である園田史朗が取締役を兼任	資金の貸付(注1)	782	長期貸付金	1,412
				資金の回収	35		
				業務委託人件費の支払	25		
				貸付利息	9		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桜井興業(株) (注3)	(被所有直接) -	当社の取締役である桐山健一が代表取締役を兼任 当社の代表取締役である桐山晋が取締役を兼任	貸付利息	1	長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の金利については、市場金利を基に協議の上決定しております。

(注2) イーグル興産(株)は当社代表取締役である桐山晋が60.9%、当社取締役である桐山健一が39.1%直接所有しています。

(注3) 桜井興業(株)は2025年5月1日付でイーグル興産(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。これに伴い、桜井興業(株)の長期貸付金742百万円をイーグル興産(株)が継承しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	792円78銭
1株当たり当期純利益	26円79銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 356百万円